

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 12日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8113 本社所在都道府県 愛媛県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 丸山 茂樹 TEL (03) 3447 - 5111
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 9月中間期 | 102,754 | △ 1.3 | 9,004 | △ 29.1 | 8,907 | △ 29.3 |
| 12年 9月中間期 | 104,110 | △ 0.2 | 12,703 | 4.4 | 12,599 | 2.8 |
| 13年 3月期 | 212,198 | | 20,831 | | 21,245 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|--------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 13年 9月中間期 | 4,747 | △ 20.8 | 67.88 | - |
| 12年 9月中間期 | 5,997 | △ 17.9 | 84.63 | - |
| 13年 3月期 | 9,904 | | 139.85 | - |

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 67百万円 12年 9月中間期 35百万円 13年 3月期 126百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 69,945,789株 12年 9月中間期 70,866,797株 13年 3月期 70,821,367株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年 9月中間期 | 176,808 | 107,534 | 60.8 | 1,537.40 |
| 12年 9月中間期 | 184,020 | 112,354 | 61.0 | 1,585.43 |
| 13年 3月期 | 177,396 | 104,156 | 58.7 | 1,489.10 |

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 69,945,854株 12年 9月中間期 70,866,885株 13年 3月期 69,945,651株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 13年 9月中間期 | 7,170 | △ 4,615 | △ 1,557 | 38,593 |
| 12年 9月中間期 | 9,905 | △ 7,344 | △ 370 | 35,847 |
| 13年 3月期 | 19,369 | △ 9,234 | △ 6,345 | 37,532 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 205,000 | 18,500 | 9,300 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 132円96銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社(当社)及び連結子会社 26 社と関連会社 2 社で構成され日用雑貨関連製品、建材関連製品及びその他製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社及び子会社、関連会社の当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 主な製品 | 会社名 | |
|----------|---|-----|---|
| 日用雑貨関連事業 | ベビー関連商品 生理用品 大人用失禁製品 | 国内 | 当社 チャーム工業(株) ユニ・チャーム東日本(株) ユニ・チャーム中日本(株) ユニ・チャームマテリアル(株) 国光製紙(株) コスモテック(株) ユニ・ケア(株) ユニ・チャームメンリッケ(株) |
| | 化粧パフ等 ハウスホールド製品等 | 海外 | 嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. 上海尤妮佳有限公司 Uni-Charm Co., Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. Uni-Charm (Singapore) Pte Ltd. Uni.Charm MöInlycke B.V. Uni.Charm MöInlycke Baby B.V. Uni.Charm MöInlycke Incontinence B.V. Siam Uni-Charm Co., Ltd. MRD Machinery Co., Ltd. |
| 建材関連事業 | 建築内外装 外壁パネル ファインパネル等 | 国内 | ユニ・ハートス(株) |
| | | 海外 | Uni-Heartous (Thailand) Co., Ltd. |
| その他事業 | ペットフード製品 ペットケア製品 食品包材製品 産業資材製品 幼児教育事業 観光・レジャー事業 ファイナンス業務等 システムソフトウェア の開発・販売 | 国内 | 当社 チャーム工業(株) ユニ・チャームマテリアル(株) 国光製紙(株) (株)ユービーエス ゴールドタワー(株) ユニ・ファイナンス(株) ユニ・ハートス(株) (株)ザ・ファン |
| | | 海外 | Uni-Heartous Pet Products USA, Inc. Uni.Charm Finance Company (Netherlands) B.V. |

連結子会社及び関連会社の主たる業務内容と出資比率は次のとおりであります。

子会社

| 国・地域 | 会社名 | 主な事業内容 | 出資比率 |
|--------|--|--|-----------|
| 日本 | チャーム工業(株) | ベビー関連商品、生理用品などの製造 | 100.0% |
| | ユニ・チャーム東日本(株) | ベビー関連商品、生理用品などの製造 | 100.0% |
| | ユニ・チャーム中日本(株) | ベビー関連商品、生理用品などの製造 | 100.0% |
| | ユニ・チャームマテリアル(株) | 不織布などの製造 | 100.0% |
| | 国光製紙(株) | 紙、不織布などの製造、加工及び販売 | 100.0% |
| | コスモテック(株) | グラビアの印刷、加工及び販売 | 100.0% |
| | ユニ・ハートス(株) | ペットフード及びケア用品の製造及び販売 建材の製造、加工、販売及び施工 | 50.7% |
| | ユニ・ケアー(株) | 物品の加工及び販売 | 100.0% |
| | (株)ユービーエス | グループ内事務作業の受託代行業務 | 100.0% |
| | ユニ・ファイナンス(株) | 金融、保険代理店及びリース業 | 100.0% |
| | ゴールドタワー(株) | 観光、レジャー施設の運営及び管理 | 100.0% |
| 台湾 | 嬌聯股份有限公司 | ベビー関連商品、生理用品などの製造及び販売 | 52.6% |
| タイ | Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. | ベビー関連商品、生理用品などの製造及び販売 | 94.2% |
| | Siam Uni-Charm Co., Ltd. | 生理用品などの販売 | 100.0% |
| | MRD Machinery Co., Ltd. | 機械の製造、修理、販売及びメンテナンスサービス | 100.0% |
| | Uni-Heartous (Thailand) Co., Ltd. | 建材の販売 | *1 100.0% |
| 中国 | 上海尤妮佳有限公司 | ベビー関連商品、生理用品などの製造及び販売 | 75.0% |
| 韓国 | Uni-Charm Co., Ltd. | ベビー関連商品、生理用品などの製造及び販売 | 90.0% |
| インドネシア | PT Uni-Charm Indonesia | ベビー関連商品、生理用品などの製造及び販売 | 74.0% |
| マレーシア | Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. | ベビー関連商品、生理用品などの販売 | 100.0% |
| シンガポール | Uni-Charm (Singapore) Pte Ltd. | ベビー関連商品、生理用品などの販売 | 100.0% |
| ヨーロッパ | Uni.Charm MöInlycke B.V. | ベビー関連商品、大人用失禁製品の生産統括 | 60.0% |
| | Uni.Charm MöInlycke Baby B.V. | ベビー関連商品の製造 | *2 100.0% |
| | Uni.Charm MöInlycke Incontinence B.V. | 大人用失禁製品の製造 | *2 100.0% |
| | Uni.Charm Finance Company (Netherlands) B.V. | 金融業 | *3 100.0% |
| アメリカ | Uni-Heartous Pet Products USA, Inc. | ペットフードの製造 | *1 100.0% |

*1連結子会社ユニ・ハートス(株)が所有している。

*2連結子会社Uni.Charm MöInlycke B.V.が所有している。

*3連結子会社ユニ・ファイナンス(株)による間接所有を含む。

関連会社

| 国・地域 | 会社名 | 主な事業内容 | 出資比率 |
|------|-----------------|-------------------|-------|
| 日本 | ユニ・チャームメンリッケ(株) | 大人用失禁製品の販売 | 50.0% |
| | (株)ザ・ファン | システムソフトウェアの開発及び販売 | 25.0% |

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー(お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会)に対し、常にNo.1の価値をもたらすことを目指した「共振の経営」を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考えております。

キャッシュ・フローの創出力を高めることが企業価値の増大となり、株主の皆様利益につながることを確信しております。

株主配当につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および積極的な事業拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュ・フローの活用につきましては、将来の企業価値増大の視点から海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して配分することを最優先するとともに、金庫株制度の導入を含め長期的な視点で考えてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、21世紀のスタートにあたり、新たな企業価値創造を加速することを目指し、本年4月より以下4点を重点戦略とした第5次3ヶ年経営計画をスタートいたしました。

- 1) ベビー関連製品事業、生理用品事業および大人用失禁製品事業への経営資源の重点投下による収益力の向上と成長力の強化
- 2) 成長するアジア市場に対するベビー関連製品、生理用品を核とした日用雑貨事業の拡大
- 3) 将来の成長に向けた効率的な経営資源投下による新しい事業基軸の構築
 - ・クリーン&フレッシュ事業およびヘルスケア事業の育成
 - ・ペットケア事業戦略の再構築
- 4) 非主力事業および不採算事業の見直しによる経営効率の向上

これらの戦略実行のためにM&Aなどの諸施策も積極的に取り組むとともに、サプライチェーントータルのコストダウンを強力に推進し、収益の拡大を図ってまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、執行役員制度により、取締役会の業務執行に対する支援・監督と経営者人材の育成を強化するとともに、執行役員による事業部門や関係会社における役割・責任を明確にした業務執行力の強化を図っております。

また、本年6月28日開催の定時株主総会終了後の取締役会において、グループ経営体制の若返りと刷新を行いました。創業者である高原慶一郎は、ユニ・チャーム(株)代表取締役会長に就任し、ユニ・チャームグループの最高経営責任者としての任に当たります。連結子会社ユニ・ハートス(株)代表取締役会長には高原利雄が就任いたしました。新しいユニ・チャーム(株)代表取締役社長には高原豪久ユニ・チャーム(株)常務取締役が就任し、吸収体関連製品事業の最高経営責任

者としての任に当たります。また、ユニ・ハートス(株)代表取締役社長には二神軍平が就任し、ペットケア事業および建材事業の最高経営責任者としての任に当たります。

加えて本年10月より全社のマーケティングの統括責任者として CMO(チーフ・マーケティング・オフィサー)を新設し、お客様に満足いただける高付加価値商品の開発力とブランド力の強化を推進しております。

かかる新経営体制の下、ユニ・チャームグループの総力を挙げて第5次3ヶ年経営計画を推進してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

得意先である卸・小売業の事業危機が現実化し先行きの不安が増大する中で、景気は未だに回復の兆しを見せておりません。

このような環境の下で当社は、競争を勝ち抜くための収益構造の改革を最重要課題として、製品の付加価値の向上に注力するとともに、経営の効率化を強力に推進してまいります。加えて、不採算事業の見直しも含めて事業の選択と集中を大胆に推進し、企業価値の拡大を図ってまいります。

当社は、グローバル化がさらに進行する21世紀を迎え、「商品力」、「国際競争力」、「コスト競争力」、「営業力」、「マネジメント力」を徹底的に強化することで、アジア No.1 のライフ・サポート・インダストリーを目指してまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

業績全般の概況

(単位 百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 | 増減率 |
|----------------|---------|---------|---------|--------|
| 売上高 | 102,754 | 104,110 | △1,356 | △1.3% |
| 営業利益 | 9,004 | 12,703 | △3,699 | △29.1% |
| 経常利益 | 8,907 | 12,599 | △3,691 | △29.3% |
| 中間(当期)純利益 | 4,747 | 5,997 | △1,249 | △20.8% |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 67.88円 | 84.63円 | △16.75円 | △19.8% |

所在地別業績

(単位 百万円)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|--------|---------|---------|--------|-------|--------|--------|
| | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 |
| 日本 | 87,237 | 92,385 | △5,147 | 8,416 | 11,815 | △3,398 |
| アジア | 11,403 | 9,688 | 1,714 | 442 | 574 | △132 |
| その他 | 7,192 | 5,139 | 2,053 | 203 | 273 | △69 |
| 消去又は全社 | △3,078 | △3,102 | 23 | △58 | 40 | △98 |
| 連結 | 102,754 | 104,110 | △1,356 | 9,004 | 12,703 | △3,699 |

当中間期におけるわが国の経済は、個人消費の低迷と物価下落に歯止めがかからず、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、米国経済の悪化は欧州や日本などにも影響を与え、景気の減速は現在もなお続いています。一方、当社が主として事業展開しておりますアジアの経済は、一部に政情不安による経済の停滞はあるものの、概ね成長基調にあります。

このような状況の下で当中間期の連結売上高は、前中間期に比べ1.3%減少し1,027億円となりました。国内における売上高は、需要の減少と販売価格の下落によるベビー関連製品の減少が影響し、前中間期に比べ51億円減少し872億円となりました。一方、アジアを中心とした海外事業は、生理用品事業における既存参入国でのシェア拡大やタイ、マレーシア、シンガポール、中国、インドネシアでのベビー用オムツの発売によって順調に売上を伸ばしております。この結果、海外売上高は、前中間期比37億円増の185億円となり、連結売上高中18.0%のウエイトを占めるに到りました。

利益につきましては、国内における主力製品の価格下落や開発研究費、販売促進費等の販管費の増加を、製造原価削減やサプライチェーントータルのコストダウンで吸収しきれず、営業利益90億円(前年同期比29.1%減)、経常利益89億円(前年同期比29.3%減)、中間(当期)純利益は47億円(前年同期比20.8%減)の減収減益を余儀なくされました。

この結果、1株当たり中間(当期)純利益は67円88銭となり、前中間期より16円75銭減少いたしました。

なお、当期の中間配当は当初予定どおり、1株当たり10円とさせていただきます。

当中間期の財政状態

(単位 百万円)

| | 当中間期 | 前期末 | 増減 |
|--------|---------|---------|-------|
| 総資産 | 176,808 | 177,396 | △588 |
| 株主資本 | 107,534 | 104,157 | 3,378 |
| 株主資本比率 | 60.8% | 58.7% | 2.1% |

(単位 百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,170 | 9,905 | △2,735 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,615 | △7,344 | 2,729 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,557 | △370 | △1,187 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 38,593 | 35,847 | 2,745 |

当中間期の財政状態は、前期末に比べ現金預金の減少6億円、受取手形及び売掛金の減少7億円、有価証券の増加20億円、たな卸資産の増加5億円、建物及び構築物の減少11億円、投資有価証券の減少9億円(うち時価評価差額及び減損で2億円)、税効果による長期繰延税金資産の増加8億円等により総資産は1,768億円となり、また株主資本はその他有価証券評価差額金による減少6億円、為替換算調整勘定の増加3億円、及び連結剰余金の増加36億円等により1,075億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末に比べ2.1ポイント上昇し、60.8%となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは71億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△46億円となりましたが、設備投資45億円が主たる原因です。当中間期の設備投資の主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造、などとなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは△15億円となっております。

主要な部門別営業の概況

①日用雑貨部門

(単位 百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 | 増減率 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 88,025 | 90,278 | △2,253 | △2.5% |
| 営業利益 | 9,516 | 12,637 | △3,121 | △24.7% |

当中間期の日用雑貨部門の売上高は、前中間期に比べ2.5%減少し、880億円となりました。営業利益は、95億円(前年同期比24.7%減)と前中間期比31億円の減益となりました。

● ベビー関連商品事業

国内では、少子化の影響による需要の減少や長引く個人消費の低迷等で競争が一段と激化いたしました。市場は前年同期に対して数量ベースで4%程度、金額ベースで10%程度下回ると推測され、非常に厳しい状況にあります。

しかしながら、当社はこのような環境にあっても、リーディングカンパニーとして新商品や新機能の開発による付加価値の向上や消費者キャンペーンを中心に需要を喚起し、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めてまいりました。

1992年の発売以来、好評をいただいているパンツタイプオムツ『ムーニーマン』の新たなラインアップとして、世界で初めてハイハイ時の赤ちゃん向けの『ムーニーマンハイハイ用』を発売し、紙オムツ市場に新たなカテゴリーを誕生させました。テープタイプの『ムーニー』は、吸収体の改良と天然コットンを混紡したふんわりメッシュシートにより「カブレない」機能を更に強化いたしました。ディズニーベビーキャラクターでお馴染みの『マミーポコ』、『マミーポコパンツ』もそれぞれ品質機能を強化させました。オムツ離れのためのトレーニングパンツとしてNO. 1のご支持をいただいております『トレパンマン』は、濡れたら浮き出る「お知らせサイン」に「くまのプーさん」の柄を採用することで、お子様が積極的にトレーニングに参加する工夫を加えました。

販売促進施策として、全品を対象とした「40周年記念企画」や、『ムーニーマン』を対象とした「増量セール」を実施するなど積極的な需要の喚起に努め、低迷する市場の活性化に努めました。

海外では、テープタイプの『Mamy Poko』で、東アジア市場への本格参入を果たし、積極的なマーケティング活動を展開して順調に事業を拡大いたしました。

この結果、ベビー関連品の売上高は、38億円減少して435億円となり、国内売上高は361億円となりました。

● 生理用品事業

国内では、生理対象人口の減少により市場は低調に推移しております。

しかしながら、当社は生理用品の唯一の総合メーカーとして「女性の快適を科学して、自由を創造する」という事業理念のもと、『ソフィ』ブランドから安心と快適を実現する商品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

生理用ナプキンでは、世界初の「伸縮する超立体フィッティングギャザー」の採用によりモレのトラブルや不安感を解消した『ソフィ アクティブサポート』、『ソフィ アクティブスリム』が、順調に消費者の支持を獲得しております。また、肌にやさしく快適な不織布タイプナプキンとして伸長著しい『ソフィ ボディフィット』ブランドでは、『ソフィ ボディフィット 瞬間ガード』、『ソフィ ボディフィット 熟睡ガード』、『ソフィ ボディフィット 超熟睡ガード』を新発売し、新しい付加価値をお客様に提供いたしました。

成長市場であるパンティライナー(おりもの専用シート)では、『ソフィ パンティライナー』シリーズのラインアップを一新いたしました。多様化するお客様のニーズに応え、使用機会を拡大するとともに、新規ユーザーの開拓を積極的に進めてまいりました。尿吸収ライナーでは、『チャームナップ

さわやかライナー』に天然コットンを配合するとともに、『チャームナップ さわやかライナー 微量用』を新発売し、機能の強化とラインアップの充実を図りました。また、尿吸収ライナーや尿吸収パッドの専用ショーツとして『チャームナップさわやかショーツ』を新発売し、成長する軽度失禁カテゴリーの品揃えを拡大いたしました。

このような商品の付加価値の向上とともに、「40周年記念企画」を実施し、需要の喚起とブランド力の強化に注力いたしました。

海外では、7月にベトナムで『SOFY』ブランドを発売し、東アジアでのエリア拡大を積極的に進めております。最重点エリアである中国においても、上海、北京、広州といったそれぞれの参入エリアで順調に業容を拡大いたしました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動の展開により売上高を拡大いたしました。

この結果、生理用品の売上高は、14 億円増加して 273 億円となり、国内売上高は 204 億円となりました。

● 大人用失禁製品事業

当中間期における国内大人用失禁製品事業は、市場の成長の鈍化、競争激化による販売価格の下落といった厳しい事業環境の下で、売上高を拡大いたしました。高齢化が進む中で市場の確実な成長とともに、「生命の歓びを迫及する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

部分吸収パッド『ライフリー さらさらナイトガード』、『ライフリー さらさら長時間パッド』は、オムツ交換はこまめに行うのがよいというこれまでの常識を覆し、オムツ交換回数を大幅に少なくし、介護を受ける人、ケアする人の肉体的・精神的負担を軽減する画期的な製品です。また、『ライフリー長時間安心パンツ』を新発売し、症状にあわせた製品の提供を行いました。ケア用品では、『ライフリー さらさらからだふき』を新発売し、大人用失禁製品市場のトータルケアを提案しています。一方、大きな潜在需要のある軽度失禁カテゴリーにおいては『ライフリー さわやかパッド』を改良新発売し、堅調に売り上げを拡大いたしました。

これらの製品の拡充に加えて、「排泄ケア研究所」において、排泄ケアシステムの開発に注力するとともに、看護婦やヘルパーなどの資格を持つ専門スタッフと営業員が各地域の病院や介護施設に密着し、介護を受ける人、ケアする人の双方にとって最適な排泄ケアについての啓蒙と販売活動を推進してまいりました。

海外では、6月に台湾で『Liferee』ブランドを発売し、海外市場への参入を果たしました。

● クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用したハウスホールド製品を中心に展開するクリーン&フレッシュ事業は、一般用ウエットティッシュ『シルコット ウエットティッシュ』や、新開発「吸着フィットファイバー」を用いたハンディワイパー『ウェーブ ハンディワイパー』と床用シートクリーナー『ウェーブ フロアシート』で、クリーンでフレッシュなライフスタイルを提案するとともに、新市場創造に注力いたしました。

②建材部門

(単位 百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 | 増減率 |
|------|-------|-------|------|--------|
| 売上高 | 1,560 | 1,788 | △227 | △12.8% |
| 営業利益 | △62 | 35 | △98 | — |

当中間期の建材部門は、事業再編と生産拠点の集約化など、リストラクチャリングを進めております。売上高は、15 億円と前中間期に比べ 2 億円の減収となりました。営業利益は、△62 百万円と前中間期に比べ 98 百万円の減益となりました。

③その他部門

(単位 百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 | 増減率 |
|------|--------|--------|------|------|
| 売上高 | 13,381 | 14,027 | 646 | 4.6% |
| 営業利益 | △475 | △74 | △400 | — |

当中間期のその他部門は、売上高は、133 億円と前中間期に比べ 4.6%増加いたしました。営業利益は△4 億円と前中間期に比べ 4 億円の減益となりました。

連結子会社ユニ・ハートス(株)にて事業運営しておりますペットケア事業は、消費の低迷による販売価格の下落や大型犬から小型犬への飼育犬種の変化などで、フード市場が縮小し、厳しい環境が続いております。同社は、ペットフード商品ではスタンダードカテゴリー『元気』ブランド、プレミアムカテゴリー『ゲインズ』ブランドの商品力の向上を図ってまいりました。また、販売費の削減や商品鮮度向上に注力した結果、増収となりました。一方、不織布・吸収体技術を応用した『愛犬元気 デオシート』、『ねこ元気 デオサンド』などのペットケア用品は、『愛犬元気 消臭デオシート 壁貼りガード付きワイド』を改良新発売するなど、商品の開発・改良に注力し「ペットと人のいる生活」に新しい価値を提供いたしました。

その他、不織布技術を応用した病院・医療施設向け製品を展開するヘルスケア事業は、テストマーケティングを行い、本格的な事業展開の準備をしております。また、スーパーマーケットなどを顧客とする業務用食品包材事業は、堅調に推移しております。

2. 通期の見通し

(単位 百万円)

| | 通期予想 | 前期 | 増減額 | 増減率 |
|------------|---------|---------|--------|--------|
| 売上高 | 205,000 | 212,198 | △7,198 | △3.4% |
| 営業利益 | 19,000 | 20,831 | △1,831 | △8.8% |
| 経常利益 | 18,500 | 21,245 | △2,745 | △12.9% |
| 当期純利益 | 9,300 | 9,904 | △604 | △6.1% |
| 1株当たり当期純利益 | 132.96円 | 139.85円 | △6.89円 | △4.9% |

当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては長期化する個人消費の低迷と競争の激化による販売価格の下落等、更に一段と厳しい市場環境が予想されます。また、アジアでは、市場の拡大の加速につれて、グローバルブランド間での競争が激化するものと予想されます。

このような状況の下、当社は、第5次3ヶ年経営計画に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図ってまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や販売費を中心とした経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図るとともに、小集団活動による部門別収益管理を徹底することで収益力の強化を実現したいと考えています。

国内のベビー関連製品事業においては、オープンプライス制度の導入により、販売単価を実質的に値下げするため、前期に比べて減収を予想しています。生理用品事業においては、開発力強化による付加価値の拡大と積極的なマーケティング活動によりブランド力を高めることで、収益の拡大を図ってまいります。一方、大人用失禁製品事業では、一層の製品力の強化とラインアップの拡大を図るとともに、独自の排泄ケアシステムの提案によって在宅介護および施設・病院介護双方へ注力し、増収増益を見込んでおります。また、クリーン&フレッシュ事業では、『シルコット ウエットティッシュ』などのラインアップの強化と新発売の『ウェーブ』シリーズの拡大により売上高を伸ばしてまいります。ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かした『ペット用紙オムツ』などでケア用品の拡大を図るとともに、ペットフードでは商品力向上とコストダウンを徹底して推進し、増益を見込んでおります。また、ヘルスケア事業においては、2001年3月より発売した病院・医療施設向けのサージカルガウン&ウェアとサージカル商品『ファインケア』ブランドで、当事業の基盤の強化を図ってまいります。

海外事業においては、東アジア主要各国において『SOFY』ブランドで生理用品事業の拡大成長を更に加速いたします。ベビー関連製品事業においては、当期にタイ、マレーシア、シンガポール、中国およびインドネシアで発売したベビー用オムツ『Mamy Poko』の積極的なマーケティング展開により、本格的な事業拡大を図ってまいります。また、大人用失禁製品事業においては、当期に台湾で発売した大人用紙オムツ『Lifefree』ブランドを積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成していきます。

以上により、当期の連結売上高は 2,050 億円(前期比 3.4%減)、営業利益 190 億円(前期比 8.8%減)、経常利益 185 億円(前期比 12.9%減)当期純利益 93 億円(前期比 6.1%減)と予想をしております。この結果、1株当たり当期純利益は 132 円 96 銭となり前年同期より 6 円 89 銭減少の

見込です。

また、当期の配当金は当初予定どおり、中間配当金 10 円を含め、1 株当たり 20 円とさせていただく予定であります。また、2001 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において決議されたとおり、取得する株式の総数 100 万株もしくは取得する株式の総額 50 億円を上限とし、当期中に自己株式の買入消却を実施する予定です。

その他、当期中に予定している重要な経営上の施策

当社は、第5次3ヶ年経営計画において、国内生産体制を強化・充実させることで、より一層のコストダウンと製品力強化を図り、アジア No.1 実現に向けたグローバル競争力を向上させてまいりたいと考えております。この戦略を遂行するため、国内製品製造子会社「ユニ・チャーム中日本(株)」「ユニ・チャーム東日本(株)」を2002年1月1日をもって「チャーム工業(株)」に吸収合併いたします。

現在、ユニ・チャームグループは、西日本エリアへの製品供給拠点として「チャーム工業(株)」、中日本エリアへの製品供給拠点として「ユニ・チャーム中日本(株)」、東日本エリアへの製品供給拠点として「ユニ・チャーム東日本(株)」を擁しています。ナショナルブランドメーカーとしてユニ・チャームグループの製品を日本全国のお客様へタイムリーにお届けするために、エリア完結型供給体制を敷いておりました。しかしながら、今後の、更なる生産性の向上による生産設備の余剰や物流網の効率化に柔軟に対応するために、設備や人の流動性を高めていくとともに、製造子会社の独立性を強めることで、品質とコスト競争力を一層強化していく必要があると判断いたしました。2002年1月1日より、合併会社の商号を「ユニ・チャームプロダクツ(株)」とし、グローバル競争力強化の中核として新たなスタートをいたします。また、合併に伴う連結業績への影響はございません。

観光・レジャー事業「ゴールドタワー」の営業は2001年9月末日をもって営業を停止いたしました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在) | |
|----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | | | | | |
| 資 産 の 部 | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | 86,278 | 48.8 | 83,863 | 45.6 | 86,189 | 48.6 |
| 現金及び預金 | 12,035 | | 12,464 | | 12,702 | |
| 受取手形及び売掛金 | 31,288 | | 32,414 | | 32,060 | |
| 有 価 証 券 | 28,139 | | 25,760 | | 26,117 | |
| た な 卸 資 産 | 10,657 | | 8,367 | | 10,095 | |
| そ の 他 | 4,250 | | 5,054 | | 5,394 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 93 | | 197 | | 180 | |
| 固 定 資 産 | 90,530 | 51.2 | 100,157 | 54.4 | 91,206 | 51.4 |
| 1.有形固定資産 | 69,023 | 39.0 | 80,614 | 43.8 | 69,388 | 39.1 |
| 建物及び構築物 | 23,230 | | 25,182 | | 24,397 | |
| 機械装置及び運搬具 | 26,509 | | 27,673 | | 26,224 | |
| 土 地 | 15,661 | | 25,861 | | 15,807 | |
| 建設仮勘定 | 2,620 | | 1,040 | | 2,128 | |
| そ の 他 | 1,002 | | 856 | | 831 | |
| 2.無形固定資産 | 3,435 | 2.0 | 4,053 | 2.2 | 3,584 | 2.0 |
| 3.投資その他の資産 | 18,071 | 10.2 | 15,489 | 8.4 | 18,233 | 10.3 |
| 投資有価証券 | 9,442 | | 12,262 | | 10,381 | |
| そ の 他 | 9,470 | | 3,867 | | 8,573 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 842 | | 640 | | 721 | |
| 資 産 合 計 | 176,808 | 100.0 | 184,020 | 100.0 | 177,396 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 負債の部 | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 53,740 | 30.4 | 56,603 | 30.8 | 57,725 | 32.5 |
| 支払手形及び買掛金 | 31,207 | | 33,818 | | 33,896 | |
| 短期借入金 | 2,387 | | 3,167 | | 2,357 | |
| 未払金 | 11,012 | | 8,404 | | 11,687 | |
| 未払法人税等 | 3,490 | | 5,208 | | 4,561 | |
| 賞与引当金 | 2,750 | | 2,751 | | 2,530 | |
| その他 | 2,891 | | 3,252 | | 2,692 | |
| 固定負債 | 10,715 | 6.1 | 10,123 | 5.5 | 10,428 | 5.9 |
| 社債 | 2,000 | | 2,000 | | 2,000 | |
| 長期借入金 | 1,670 | | 1,863 | | 1,917 | |
| 退職給付引当金 | 3,626 | | 2,506 | | 2,900 | |
| 役員退職慰労引当金 | 1,055 | | 1,068 | | 1,104 | |
| その他 | 2,363 | | 2,684 | | 2,505 | |
| 負債合計 | 64,455 | 36.5 | 66,727 | 36.3 | 68,154 | 38.4 |
| 少数株主持分 | | | | | | |
| 少数株主持分 | 4,818 | 2.7 | 4,938 | 2.7 | 5,085 | 2.9 |
| 資本の部 | | | | | | |
| 資本金 | 15,992 | 9.0 | 15,992 | 8.7 | 15,992 | 9.0 |
| 資本準備金 | 18,590 | 10.5 | 18,590 | 10.1 | 18,590 | 10.5 |
| 再評価差額金 | 5,857 | 3.3 | - | - | 5,863 | 3.3 |
| 連結剰余金 | 79,927 | 45.2 | 77,616 | 42.1 | 76,302 | 43.0 |
| その他有価証券評価差額金 | 468 | 0.3 | 2,581 | 1.4 | 1,081 | 0.6 |
| 為替換算調整勘定 | 1,587 | 0.9 | 2,427 | 1.3 | 1,945 | 1.1 |
| 自己株式 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 資本合計 | 107,534 | 60.8 | 112,354 | 61.0 | 104,156 | 58.7 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 176,808 | 100.0 | 184,020 | 100.0 | 177,396 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 | | 前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 | |
|---------------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 102,754 | 100.0 | 104,110 | 100.0 | 212,198 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 56,192 | 54.7 | 56,085 | 53.9 | 115,822 | 54.6 |
| 売 上 総 利 益 | 46,561 | 45.3 | 48,025 | 46.1 | 96,376 | 45.4 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 37,557 | 36.5 | 35,322 | 33.9 | 75,544 | 35.6 |
| 営 業 利 益 | 9,004 | 8.8 | 12,703 | 12.2 | 20,831 | 9.8 |
| 営 業 外 収 益 | 701 | 0.7 | 652 | 0.6 | 1,537 | 0.7 |
| 受 取 利 息 | 109 | | 95 | | 229 | |
| 配 当 金 | 32 | | 44 | | 83 | |
| そ の 他 | 559 | | 513 | | 1,225 | |
| 営 業 外 費 用 | 797 | 0.8 | 756 | 0.7 | 1,123 | 0.5 |
| 支 払 利 息 | 170 | | 210 | | 386 | |
| 売 上 割 引 | 169 | | 166 | | 352 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 257 | | - | | - | |
| そ の 他 | 198 | | 380 | | 384 | |
| 経 常 利 益 | 8,907 | 8.7 | 12,599 | 12.1 | 21,245 | 10.0 |
| 特 別 損 失 | 159 | 0.2 | 184 | 0.2 | 184 | 0.1 |
| 特 別 損 失 | 1,285 | 1.3 | 1,589 | 1.5 | 2,613 | 1.2 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 7,781 | 7.6 | 11,194 | 10.8 | 18,816 | 8.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,315 | 3.2 | 5,226 | 5.0 | 9,027 | 4.2 |
| 法人税等調整額 | 204 | 0.2 | 230 | 0.2 | 269 | 0.1 |
| 少数株主利益(損失) | 76 | 0.0 | 200 | 0.2 | 153 | 0.1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 4,747 | 4.6 | 5,997 | 5.8 | 9,904 | 4.7 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 金 額 | 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 金 額 | 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 金 額 |
| 連結剰余金期首残高 | 76,302 | 72,467 | 72,467 |
| 連結剰余金減少高 | 1,121 | 848 | 6,069 |
| 配 当 金 | 979 | 708 | 1,417 |
| 役 員 賞 与 | 136 | 139 | 139 |
| 自 己 株 式 消 却 額 | - | - | 4,512 |
| 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | 6 | - | - |
| 中間(当期)純利益 | 4,747 | 5,997 | 9,904 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 79,927 | 77,616 | 76,302 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 金 額 | 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 金 額 | 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 7,781 | 11,194 | 18,816 |
| 減 価 償 却 費 | 4,938 | 5,302 | 10,635 |
| 貸倒引当金の増加額 | 33 | 593 | 657 |
| 退職給付引当金の増加額 | 725 | 701 | 1,058 |
| 受取利息及び配当金 | 141 | 139 | 312 |
| 支 払 利 息 | 170 | 210 | 386 |
| 固定資産処分損 | 419 | 46 | 181 |
| 売上債権の増減額 | 521 | 1,996 | 1,639 |
| たな卸資産の増減額 | 561 | 1,502 | 225 |
| 仕入債務の減少額 | 2,689 | 2,320 | 2,242 |
| その他の | 363 | 373 | 2,065 |
| 小 計 | 11,562 | 15,468 | 29,382 |
| 利息及び配当金の受取額 | 162 | 139 | 316 |
| 利息の支払額 | 168 | 210 | 386 |
| 法人税等の支払額 | 4,386 | 5,492 | 9,941 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,170 | 9,905 | 19,369 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 1,346 | 2,549 | 3,464 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,271 | 163 | 2,190 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,573 | 4,895 | 7,406 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 655 | - | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 130 | 135 | 252 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 325 | 1,158 | 1,800 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 1,250 | 1,084 |
| その他の | 167 | 19 | 413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,615 | 7,344 | 9,234 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 29 | 630 | 367 |
| 長期借入による収入 | - | - | 1,150 |
| 長期借入金の返済による支出 | 243 | 221 | 1,866 |
| 少数株主の払込による収入 | - | 205 | 208 |
| 自己株式の取得による支出 | - | - | 4,512 |
| 配当金の支払額 | 979 | 708 | 1,417 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 363 | 275 | 275 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,557 | 370 | 6,345 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 63 | 68 | 153 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,060 | 2,258 | 3,943 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 37,532 | 33,589 | 33,589 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 38,593 | 35,847 | 37,532 |

中間連結財務諸表の作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 26社

主要会社名：チャーム工業(株)、ユニ・チャーム東日本(株)、ユニ・チャーム中日本(株)、
ユニ・ハートス(株)、Uni-Charm Co.,Ltd.、嬌聯股份有限公司
上海尤妮佳有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)については、持分法を適用しております。

関連会社：ユニ・チャームメンリッケ(株)、(株)ザ・ファン

なお、持分法の適用に当たっては、債務超過の関連会社について、投資額等を越えた債務超過持分相当額を固定負債の「その他」に計上しております。

3. 連結子会社等の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち海外子会社15社及び持分法適用会社1社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………移動平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

デリバティブ取引……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(6,458百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | <u>当中間連結会計期間末</u> | <u>前中間連結会計期間末</u> | <u>前連結会計年度末</u> |
|---|-------------------|-------------------|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 79,148 百万円 | 70,561 百万円 | 75,422 百万円 |
| 2. 持分法適用関連会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 | <u>当中間連結会計期間末</u> | <u>前中間連結会計期間末</u> | <u>前連結会計年度末</u> |
| | 200 百万円 | 250 百万円 | 200 百万円 |
| 3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 | | | |
| 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 | | | |
| 中間連結会計期間末日残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 | | | |
| | <u>当中間連結会計期間末</u> | <u>前中間連結会計期間末</u> | <u>前連結会計年度末</u> |
| 受取手形 | 690 百万円 | 621 百万円 | 1,122 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|--------------------|------------------|------------------|----------------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 | | | |
| 販売運賃諸掛 | 4,900 百万円 | 4,566 百万円 | 9,901 百万円 |
| 販売促進費 | 13,247 百万円 | 10,720 百万円 | 25,740 百万円 |
| 広告宣伝費 | 3,297 百万円 | 4,332 百万円 | 8,211 百万円 |
| 諸手数料 | 1,637 百万円 | 1,692 百万円 | 3,411 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | - 百万円 | 37 百万円 | - 百万円 |
| 従業員給与・賞与 | 3,217 百万円 | 3,346 百万円 | 8,558 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,608 百万円 | 1,671 百万円 | 1,540 百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 560 百万円 | 523 百万円 | 1,102 百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 23 百万円 | 36 百万円 | 73 百万円 |
| 減価償却費 | 917 百万円 | 817 百万円 | 1,666 百万円 |
| 2. 特別損失の主な内訳 | | | |
| | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
| 固定資産処分損 | 571 百万円 | 46 百万円 | 181 百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 645 百万円 | 645 百万円 | 1,281 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 55 百万円 | 606 百万円 | 663 百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|---|------------------|------------------|----------------|
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | | |
| 現金及び預金勘定 | 12,035 百万円 | 12,464 百万円 | 12,702 百万円 |
| 有価証券勘定 | 28,139 百万円 | 25,760 百万円 | 26,117 百万円 |
| 計 | 40,175 百万円 | 38,224 百万円 | 38,819 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 201 百万円 | 0 百万円 | 1 百万円 |
| 株式及び証券投資信託の受益証券 | 1,380 百万円 | 2,376 百万円 | 1,285 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 38,593 百万円 | 35,847 百万円 | 37,532 百万円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|---------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | <u>工具器具 及び備品等</u> | <u>工具器具 及び備品等</u> | <u>工具器具 及び備品等</u> |
| 取得価額相当額 | 1,995 百万円 | 2,672 百万円 | 2,357 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 721 百万円 | 1,101 百万円 | 952 百万円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 1,274 百万円 | 1,571 百万円 | 1,404 百万円 |

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

| | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|------|------------------|------------------|----------------|
| 1年以内 | 402 百万円 | 484 百万円 | 462 百万円 |
| 1年超 | 871 百万円 | 1,086 百万円 | 942 百万円 |
| 合計 | 1,274 百万円 | 1,571 百万円 | 1,404 百万円 |

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いいため支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 支払リース料(減価償却費相当額) | 229 百万円 | 318 百万円 | 596 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

| | 日用雑貨 | 建 材 | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 88,003 | 1,560 | 13,189 | 102,754 | - | 102,754 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 22 | - | 191 | 213 | (213) | - |
| 計 | 88,025 | 1,560 | 13,381 | 102,967 | (213) | 102,754 |
| 営業費用 | 78,508 | 1,623 | 13,856 | 93,989 | (239) | 93,750 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 9,516 | 62 | 475 | 8,978 | 25 | 9,004 |
| ・資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 117,103 | 1,549 | 16,318 | 134,971 | 41,837 | 176,808 |
| 減 価 償 却 費 | 4,582 | 17 | 337 | 4,938 | - | 4,938 |
| 資 本 的 支 出 | 4,518 | 14 | 170 | 4,703 | - | 4,703 |

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円）

| | 日用雑貨 | 建 材 | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|-------|--------|---------|---------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 89,562 | 1,788 | 12,759 | 104,110 | - | 104,110 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 716 | - | 1,267 | 1,984 | (1,984) | - |
| 計 | 90,278 | 1,788 | 14,027 | 106,095 | (1,984) | 104,110 |
| 営業費用 | 77,641 | 1,752 | 14,102 | 93,496 | (2,088) | 91,407 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 12,637 | 35 | 74 | 12,599 | 103 | 12,703 |
| ・資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 114,795 | 1,723 | 27,451 | 143,969 | 40,050 | 184,020 |
| 減 価 償 却 費 | 4,954 | 19 | 327 | 5,302 | - | 5,302 |
| 資 本 的 支 出 | 4,693 | 9 | 328 | 5,030 | - | 5,030 |

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

| | 日用雑貨 | 建 材 | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|-------|--------|---------|---------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 179,008 | 3,673 | 29,517 | 212,198 | - | 212,198 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,271 | 2 | 1,936 | 4,209 | (4,209) | - |
| 計 | 181,279 | 3,675 | 31,453 | 216,408 | (4,209) | 212,198 |
| 営業費用 | 160,307 | 3,565 | 31,802 | 195,675 | (4,307) | 191,367 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 20,971 | 110 | 349 | 20,732 | 98 | 20,831 |
| ・資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 110,514 | 2,030 | 27,837 | 140,382 | 37,013 | 177,396 |
| 減 価 償 却 費 | 9,781 | 29 | 824 | 10,635 | - | 10,635 |
| 資 本 的 支 出 | 7,708 | 29 | 728 | 8,466 | - | 8,466 |

(注)1.事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2.各事業区分の主要製品

- (1) 日用雑貨…………… ベビー関連商品、生理用品、大人用失禁製品、化粧パフ等、
ハウスホールド製品等
- (2) 建 材…………… 建築内外装、パーキング用外壁パネル、ファインパネル等
- (3) そ の 他…………… ペットフード製品、ペットケア製品、食品包材製品、産業資材製品、
幼児教育事業、観光・レジャー事業、ファイナンス業務等、その他

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社の現金預金、有価証券及び
投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

| | |
|-----------|------------|
| 当中間連結会計期間 | 43,750 百万円 |
| 前中間連結会計期間 | 46,456 百万円 |
| 前連結会計年度 | 40,995 百万円 |

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

| | 日 本 | ア ジ ア | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|--------|-------|---------|---------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 86,345 | 10,180 | 6,228 | 102,754 | - | 102,754 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 892 | 1,222 | 964 | 3,078 | (3,078) | - |
| 計 | 87,237 | 11,403 | 7,192 | 105,833 | (3,078) | 102,754 |
| 営業費用 | 78,821 | 10,961 | 6,988 | 96,771 | (3,020) | 93,750 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 8,416 | 442 | 203 | 9,062 | 58 | 9,004 |
| ・資 産 | 122,340 | 17,034 | 7,348 | 146,722 | 30,086 | 176,808 |

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円）

| | 日 本 | ア ジ ア | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|--------|-------|---------|---------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 91,481 | 8,273 | 4,355 | 104,110 | - | 104,110 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 903 | 1,415 | 783 | 3,102 | (3,102) | - |
| 計 | 92,385 | 9,688 | 5,139 | 107,213 | (3,102) | 104,110 |
| 営業費用 | 80,570 | 9,113 | 4,866 | 94,550 | (3,142) | 91,407 |
| 営業利益 | 11,815 | 574 | 273 | 12,663 | 40 | 12,703 |
| ・資 産 | 129,427 | 13,951 | 6,911 | 150,290 | 33,730 | 184,020 |

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

| | 日 本 | ア ジ ア | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 184,607 | 18,542 | 9,048 | 212,198 | - | 212,198 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,449 | 1,908 | 1,843 | 5,201 | (5,201) | - |
| 計 | 186,056 | 20,451 | 10,892 | 217,400 | (5,201) | 212,198 |
| 営業費用 | 166,981 | 19,300 | 10,446 | 196,727 | (5,360) | 191,367 |
| 営業利益 | 19,075 | 1,151 | 446 | 20,672 | 158 | 20,831 |
| ・資 産 | 126,309 | 16,293 | 7,667 | 150,269 | 27,127 | 177,396 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア…………… 台湾、タイ、中国、韓国等

(2) そ の 他…………… オランダ、アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間 43,750 百万円

前中間連結会計期間 46,456 百万円

前連結会計年度 40,995 百万円

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位 百万円)

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------------|--------|-------|---------|
| . 海外売上高 | 10,210 | 7,218 | 17,428 |
| . 連結売上高 | - | - | 102,754 |
| . 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.9 | 7.0 | 17.0 |

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) (単位 百万円)

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------------|-------|-------|---------|
| . 海外売上高 | 8,273 | 5,180 | 13,453 |
| . 連結売上高 | - | - | 104,110 |
| . 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.9 | 5.0 | 12.9 |

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位 百万円)

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------------|--------|-------|---------|
| . 海外売上高 | 17,841 | 9,960 | 27,801 |
| . 連結売上高 | - | - | 212,198 |
| . 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.4 | 4.7 | 13.1 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…………… 台湾、タイ、中国、韓国等

(2) その他…………… オランダ、アメリカ等

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 | 前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 |
|------|--|--|--------------------------------------|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 日用雑貨 | 83,818 | 88,194 | 180,240 |
| 建材 | 1,353 | 1,502 | 4,108 |
| その他 | 14,134 | 11,728 | 30,319 |
| 合計 | 99,306 | 101,424 | 214,669 |

- (注)1.金額は売価換算値で表示しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 | 前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 |
|---------|--|--|--------------------------------------|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 日用雑貨 | | | |
| ベビー関連商品 | 43,534 | 47,335 | 94,534 |
| 生理用品 | 27,371 | 25,930 | 54,618 |
| その他 | 17,097 | 16,297 | 29,855 |
| 計 | 88,003 | 89,562 | 179,008 |
| 建材 | 1,560 | 1,788 | 3,673 |
| その他 | 13,189 | 12,759 | 29,517 |
| 合計 | 102,754 | 104,110 | 212,198 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------|------------------|-----|-----|
| 国債・地方債等 | 15 | 15 | 0 |
| そ の 他 | 353 | 359 | 5 |
| 合 計 | 369 | 374 | 5 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|-------|---------|------------------|-----|
| 株 式 | 5,986 | 6,948 | 961 |
| そ の 他 | 2,100 | 1,939 | 160 |
| 合 計 | 8,086 | 8,887 | 801 |

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）
(単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 |
|-------------------------|------------------|
| 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー | 999 |
| その他有価証券 マネージメントファンド | 19,566 |
| 中期国債ファンド | 6,991 |

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----|------------------|-----|-----|
| 社 債 | 1,000 | 998 | 1 |
| 合 計 | 1,000 | 998 | 1 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|---------|---------|------------------|-------|
| 株 式 | 6,092 | 10,637 | 4,545 |
| 投 資 信 託 | 1,305 | 1,211 | 93 |
| 合 計 | 7,398 | 11,849 | 4,451 |

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）
(単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 |
|-------------------------|------------------|
| 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー | 1,998 |
| 割引金融債 | 14 |
| その他有価証券 非上場株式 | 398 |
| マネージメントファンド | 16,925 |
| 中期国債ファンド | 5,838 |

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------|------------------|-----|-----|
| 国債・地方債等 | 24 | 26 | 2 |
| その他 | 277 | 279 | 1 |
| 合 計 | 301 | 305 | 4 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|-----|---------|----------------|-------|
| 株 式 | 6,167 | 8,161 | 1,993 |
| その他 | 1,800 | 1,671 | 128 |
| 合 計 | 7,968 | 9,832 | 1,864 |

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）
(単位 百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 |
|-------------|----------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| コマーシャルペーパー | 1,998 |
| その他有価証券 | |
| マネージメントファンド | 16,651 |
| 中期国債ファンド | 7,180 |

8. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在) | | | 前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在) | | | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|------------|------------|-----------------------------|----------|----------|---------------------------|----------|----------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 | オプション取引 売建 プット 米ドル | 545 (10) | - (17) | - (27) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | 通貨スワップ取引 | | | | | | | | | |
| | 受取円・支払米ドル | 143 | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - |
| | 受取円・支払米ドル | 215 | 15 | 15 | - | - | - | 217 | 18 | 18 |
| | 受取米ドル・支払タイパーツ | 216 | 15 | 15 | - | - | - | 218 | 7 | 7 |
| | 合計 | - | - | 27 | - | - | - | - | - | 11 |

(注) 1. 時価の算定方法

オプション取引及び通貨スワップ取引 … オプション及び通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. オプション取引は、履行条件付為替予約で輸入代金の支払に使用することを予定しております。

4. 通貨スワップ取引は、当社から海外連結子会社に対する貸付取引の決済に使用することを予定しております。

5. オプション取引における括弧書きは受取オプション料であります。